

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果(令和3年度実施計画分)

(単位:円)

No	所属	事業名	事業概要	事業の実施状況及び効果	総事業費	
					臨時交付金 充当経費	
3	新型コロナウイルス感染症対策推進課	新型コロナウイルス感染症医療環境整備等事業(県版コロナ追跡システム業務保守管理)	施設・店舗、イベント等で新型コロナウイルス感染症の感染者が確認された場合に、必要に応じて利用者・参加者へ通知メッセージでその情報をお知らせするシステムを運用する。	認証店の認証基準やイベント開催時に、当該通知システムをセーフティーネットとして活用してもらうことで、新型コロナウイルス感染症の感染者発生時に備えることができた。	5,280,000	4,640,000
6	新型コロナウイルス感染症対策推進課	新型コロナウイルス感染症医療環境整備等事業(県民への周知)	県民に対して、CMや新聞広告により、感染防止対策等を周知する。	県民に対して、ラジオ・テレビCMを活用し、適切な感染対策等を周知することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を抑制した。	4,423,100	3,000,000
9	新型コロナウイルス感染症対策推進課	新型コロナウイルス感染症検査体制整備事業(PCR検査センター運営)	新型コロナの感染拡大を防ぐため、県内の医療機関や検査機関と連携し、積極的に検査を実施する。	感染防止対策を実施しながら発熱患者を診察する「診療検査医療機関」において、新型コロナの検査を実施することにより、コロナ陽性者のすみやかな検査及び診療体制の構築につながり、県民にとって身近な場所での検査診療が可能となった。	4,339,526	3,000,000
10	新型コロナウイルス感染症対策推進課	新型コロナウイルス感染症戦略的サーベイランス実施事業	新型コロナウイルス感染症の新たな波を素早く探知し、リスク評価や対策立案できるよう戦略的なサーベイランスを実施する。	新型コロナウイルス感染症患者数等を収集・集計し、発生状況を情報発信するシステムを構築するとともに、データ分析やリスク評価に基づき、県民等へ感染予防対策等につなげる情報の提供を行うことで感染拡大を抑制した。	11,104,677	10,000,000
12	新型コロナウイルス感染症対策推進課	新型コロナウイルス感染症医療環境整備等事業(医療機関設備整備補助事業)	新型コロナウイルス感染症患者の受入医療機関が行う設備整備のうち、緊急包括支援交付金の対象とならない部分について支援し、さらなる医療提供体制の充実を図る。	4医療機関に対して、人工心肺装置の附帯備品、陰圧装置等の感染対策備品等の整備を支援したほか、衛生環境研究所にPCR検査機器を整備し、コロナ医療体制、検査体制の確保を推進することができた。	27,566,000	26,000,000
13	新型コロナウイルス感染症対策推進課	新型コロナウイルス感染症特定変異株対策事業	特定変異株(デルタ株など新たな変異株)の封じ込め対策を機動的に講じる。	変異株の発生により、集団感染等が複数確認された施設に対して、感染拡大防止対策のための支援(ライブハウスへの感染対策に係る経費への支援、保育所等への感染対策用品の配布等)等を実施し、感染拡大を抑制した。	10,973,870	9,000,000
15	新型コロナウイルスワクチン接種推進チーム	職域等におけるワクチン接種推進強化事業	企業や大学等の職域での円滑なワクチン接種の実施のため、実施に係る会場運営等に要する経費に対して財政支援等を行う。	職域接種を実施する5団体に財政支援を行い、職域でのワクチン接種が円滑に実施できたことにより、ワクチン接種の実施主体となる市町村や実施機関となる医療機関等の負担軽減を図ることができ、ワクチン接種を推進することができた。	57,000,870	51,500,000
16	女性活躍推進課	コロナ禍における「生理の貧困」対策事業	市町村が実施する生理用品の無償配布に係る経費の一部を支援し、経済的な理由で購入困難な方に生理用品を届けるとともに、生理等女性の「こころ」と「からだ」への理解を促進するためのセミナー等の開催や情報発信を行う。	県内7市町村に対して生理用品の無償配布のための経費を支援し、購入等困難な女性への支援の取組の拡大につながった。県民向けのセミナーや企業経営者等向けの研修会を開催し、女性特有の健康課題等への理解を促進した。	435,852	400,000
17	女性活躍推進課	地域女性活躍推進交付金	コロナ収束後の地域経済の再興に向け、女性を対象としたキャリア形成研修等の開催、キャリアに関する悩み等を共有する交流会の開催やロールモデルの発信等を行うとともに、若い世代へのキャリア形成支援等を行う。	県内の多様な分野で働く女性を地方紙等の媒体を通じて広く紹介するとともに、女性リーダー育成セミナーやネットワーキングのための交流会を開催したほか、高校や大学と連携して、女性入職の少ない分野で働く女性従業員によるキャリア形成講座を実施し、管理的地位に就くことを目指す女性の増加等を図った。	4,218,864	2,100,000
18	ふるさと人口政策課	とっとりとの関係人口をふやす事業	都市圏向けの情報発信や、都市在住者等が地域と関わる活動に対する支援、潜在的な関係人口の掘り起こしにより、関係人口を創出・拡大し、地域活性化を図るとともに将来的な移住者増につなげる。	県外者向け補助金(ワーキングホリデー支援補助金、地域活動応援事業費補助金)により地域活動する者・団体の支援を行うとともに、県内外の若者に本県の食・文化等を伝える交流会を開催し、関係人口の増加に寄与した。	4,005,400	3,000,000
19	ふるさと人口政策課	「ふるさと来LOVEとっとり」関係人口創出事業	結婚や出産の機会に「鳥取で暮らす」ことを選択するIJUターン者を後押しするための奨励金により、鳥取で新しいライフステージを迎える若年者を支援する。	結婚や出産の機会に「鳥取で暮らす」ことを選択し鳥取で新しいライフステージを迎える若年者(25世帯)を支援した(1市4町)。	2,488,000	2,000,000
20	ふるさと人口政策課	移住定住受入体制整備事業	市町村等が取り組む移住定住に係る事業を支援することで、移住の受け皿となる地域の受入体制の強化を進める。	市町村等が実施する移住定住施策(専任相談員の設置やお試し住宅の整備等)に対し支援を行い、地域の受入態勢を強化したことで、令和3年度の本県への移住者数は過去最大の2,368人となった。	46,139,000	9,000,000
21	観光戦略課	新型コロナから立ち上がる観光支援事業	新型コロナウイルス感染症の蔓延の影響により、売り上げが下がった県内の飲食店の経営を支援するため、観光需要の喚起を目的として、旅行代金、観光施設料金等の割引を実施する。	山陰両県民を対象とした「#WeLove山陰キャンペーン」や中国四国・兵庫県民を対象とした「スペシャル・ウェルカムキャンペーン」を実施し、新型コロナウイルスの感染症の影響により甚大な影響を受けた観光需要を喚起した。	570,000,000	491,200,000
22	観光戦略課	世界に誇れる「星取県」づくり推進事業	国内外における星取県の認知度及びブランドイメージ向上を図りつつ、星取県ならではの星空関連体験の充実を図り、県全域の観光振興等に繋げる。ウィズコロナ期において、密を避けて屋外で楽しめる星空観光は有望であり、県内各地で行われる多様な星空関連体験の発信に力を入れる。	星空観光を牽引する20~40代首都圏在住の一般女性をメインターゲットにしつつ、ウェブや雑誌などメディアとのタイアップ等による情報発信に取り組んだ。令和4年度は星取県VRコンテンツについて鳥取県の星空をより楽しんでもらえるようリニューアルを図り、星空・宇宙をテーマにした星取県ブース出展した。	9,224,500	8,000,000

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果(令和3年度実施計画分)

(単位:円)

No	所属	事業名	事業概要	事業の実施状況及び効果	総事業費	
					臨時交付金 充当経費	
26	情報政策課	オンライン行政手続県民活用支援事業	行政手続きのオンライン化にあわせ、県民の利用の多い手続について電子申請フォーマットを作成し県民の利便性を向上させるとともに、県民へのサポート体制を構築するなど、県庁のデジタル化の取組を加速させる。	電子申請フォーマットを作成するための職員へのサポートを充実させることにより、結果として県民へのオンライン手続きの迅速な提供へとつながった。	7,254,529	7,000,000
28	情報政策課	県庁業務継続力強化事業	庁内LANを利用する全職員が安全に在宅テレワーク可能な環境の構築	全職員が必要に応じて、いつでも在宅テレワークにより、自宅から職場と同様の機能が利用できるようになったことで、新型コロナウイルスの県内感染拡大時であっても県業務を停止することなく、県民サービスを継続提供できた。	35,971,000	35,000,000
30	情報政策課	新しい生活様式に対応した県立施設無線LAN環境整備事業	県立施設内会議室でオンライン会議を行うことができるための無線LAN環境の整備を進める。	広く利用される県立施設の会議室でオンライン会議等ができる環境が整備されたことで、新しい生活様式への対応が可能となった。	1,026,300	1,000,000
32	文化政策課	ICT×アート活動支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により大きく社会が変化し、文化芸術活動の維持・継続を模索する中、デジタル化、オンライン化が急速に進んでいることから、ICTの活用等により多様な形で芸術表現や発信が可能となるよう、県有文化施設の環境を整備するもの。	【実施状況】県立文化施設(県民文化会館、倉吉未来中心、米子コンベンションセンター、童謡館)のホール等にWiFi等のネット配信環境及び映像配信機材の整備を行った。 【効果】主催者がWiFiを利用して催事映像をライブ配信できる環境が整ったことで、文化芸術の発信力向上及びホール利用の多様化につながった。	31,123,405	30,000,000
33	地域交通政策課	コロナ時代に対応した公共交通変革事業	新型コロナウイルスの影響により、コロナ収束後においても公共交通利用者はコロナ禍前の水準に回復しないと言われており、革新的統合移動サービス(MaaS)を導入しながら、抜本的な路線再編やデジタル社会に適應できる基盤整備、バス停周辺の既存施設と連携したバス待合環境整備等の公共交通利用促進を実施する。	デジタル社会に適應するための基盤整備(バス情報の標準化・オープン化、キャッシュレス決済導入実証支援)や鳥取県MaaS研究会セミナーの開催により、公共交通の利用促進や利便性向上につながった。	8,002,860	7,000,000
34	地域交通政策課	交通事業者に対する新型コロナウイルス対策支援事業	地域住民の移動手段を守るため、バス・タクシー事業者への広報委託、鉄道事業者への実証運行支援、貸切バス等利用促進支援などを行う。	交通事業者が置かれている状況に応じて、臨機に感染予防対策、安全性のPR(広報委託)や第三セクター鉄道の実証運行支援、将来に向けた回復期を見据えた貸切バスの利用促進(代金割引支援)を行った。一部の路線で廃止や運休、事業の廃止があったものの、倒産などの大きな影響には至らなかった。	80,599,301	80,000,000
35	福祉保健課	保健所機能等体制強化事業	新型コロナウイルス感染症対応を目的として、専門職を配置し、保健所業務体制の強化を図る。	新型コロナウイルス感染症対応のため、衛生技師を雇用の上、PCR検査のドライブスルー検査会場に配置し感染拡大時等に的確に対応できる体制を構築した。	2,662,800	2,660,000
36	福祉保健課	新型コロナウイルス入院患者家族支援事業	新型コロナウイルス(SARS-CoV2)の陽性患者が入院等(医療機関への入院や指定された施設での宿泊療養)をする際、介護が必要な高齢者や障がい者、監護が必要な子ども等がいる場合に、ヘルパー派遣や県立・民間施設への一時入所より、必要なサービスや支援を行う。	家族が入院等をした9件・21人の児童を、県立施設への応援職員派遣の派遣による体制強化や、民間施設への委託により一時預かり、2件・2人の高齢者について福祉施設への一時入所または自宅へのヘルパー派遣を行い、計33人の生活を維持することができた。	6,478,431	6,000,000
39	長寿社会課	社会福祉施設等に係るPCR検査等支援事業	高齢者施設、保育施設での新型コロナウイルスのクラスター(感染者集団)発生を受けて、社会福祉施設等における新型コロナウイルス感染防止対策をさらに推進するため、社会福祉施設等の職員、利用者が受けたPCR検査費用や抗原検査費用を補助する。	社会福祉施設等に対して職員や利用者が受けたPCR検査費用や抗原検査費用を補助し、新型コロナウイルス対策や法人の負担軽減に繋がった。	30,870,000	30,000,000
40	長寿社会課	「とっとり方式認知症予防プログラム」普及促進事業	老人クラブと連携してICT活用教室を開催し、地域の仲間同士で、機器の使い方や、親しい人・遠方の家族とコミュニケーションを取るウェブ会議ツールの使い方を高齢者同士で教え合い、さらに教室参加者の中からシニアIT講師になっていただき、シニアバンクに登録して、地域の中で伝達していただくなど自立的にICTを学び合える仕組みを構築する。	○実施状況 高齢者を対象としたICT教室の企画、運営、開催に延べ118人参加した。 ・入門コース:スマホ未使用の方対象、スマホ体験 ・基礎コース:スマホの基礎知識の習得文字入力LINEの基礎 ・応用コース:スマホの応用アプリの活用便利機能 ○効果 ・指導者が多かったため、個別で対応していただき、サポートの充実と指導も丁寧で分かりやすかったという意見が多かった。 ・指導者側も、指導していくうえで専門用語を使わない方が良い等の発見もあり今後の指導の参考になった。 ・参加者の中には、大勢の前での指導は無理だが、個別で自分の得意とする事を教え合う姿が見えた。	2,046,086	1,900,000
43	子育て王国課	鳥取県幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業	幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策をより一層図るため、施設が行う環境整備等について、その経費の一部を補助する。(教育支援体制整備事業費交付金の単県嵩上げ)	幼稚園が行うマスク・アルコール等の衛生用品の購入や職員の時間外勤務手当等への助成を行うことで、新型コロナウイルスの感染拡大防止や予防に繋がった。(R3補助実績:19施設)	2,017,000	1,900,000
44	子育て王国課	鳥取県子ども・子育て支援交付金	小学校の臨時休業に伴う放課後児童クラブの臨時開所、新型コロナウイルス感染拡大防止のため放課後児童クラブを臨時休業した場合の保護者への利用料返還を行う市町村に対し補助する。	放課後児童クラブの臨時開所に対して支援等を行うことにより、コロナ禍における保育の受け皿の確保、保護者の負担軽減に繋がった。	12,085,000	11,200,000

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果(令和3年度実施計画分)

(単位:円)

No	所属	事業名	事業概要	事業の実施状況及び効果	総事業費	
					臨時交付金 充当経費	
45	家庭支援課	鳥取県ひとり親家庭等交流支援事業	コロナ禍でのひとり親家庭の地域からの孤立化を防止するため、ひとり親家庭等の福祉の向上を目的とした研究集会等の開催やひとり親家庭同士等の交流事業の実施に要する経費について、鳥取県母子寡婦福祉連合会に助成する。	以下の事業でひとり親家庭を支援したことにより、コロナ禍でのひとり親家庭の地域からの孤立防止が図られた。 ・研究集会開催事業、ふれあい交流事業、リーダー養成事業、地域交流事業、普及・啓発事業、子育て支援事業、ひとり親家庭福祉推進員の設置及び活動等	1,737,493	1,700,000
48	総合教育推進課	鳥取県私立専修学校における感染症対策に係る支援事業補助金	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、国の補助事業の対象外となる私立専修学校が実施する感染症予防対策や学習保障に必要な経費について、その経費の1/2を補助する。	県内の私立専修学校8校に対して、アルコール消毒液の購入等感染防止対策に係る経費について、計733千円の補助を行い、生徒が安心して学べる体制を整備した。	732,530	700,000
49	総合教育推進課	私立中学校・高等学校の学校寮及び部活動における新型コロナウイルス対策強化事業	私立中学校及び高等学校の学校寮及び部活動における新型コロナウイルス感染症のクラスター対策の強化を図るため、感染防止対策に必要な経費等について支援する。	県内の私立中学校・高等学校7校に対して、アルコール消毒液の購入等学校寮及び部活動における新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に係る経費について、計917千円の補助を行い、生徒が安心して学校寮生活、部活動を行える体制を整備した。	916,708	900,000
50	総合教育推進課	県内修学旅行支援事業(私立学校)	新型コロナウイルスの影響により、私立学校(私立中学校、私立高等学校)が修学旅行等を県内等で実施する場合の費用について、生徒がふるさとについて学ぶ機会を創出し、地域への愛着を育むため、その経費を生徒1人あたり3,000円を支援する。	県内の高等学校・高等専修学校3校に対して、生徒83人、計249千円の補助を行い、コロナ禍においても生徒がふるさとについて学ぶ機会を創出した。	249,000	200,000
51	総合教育推進課	教育関係施設感染症予防対策支援事業	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、教育関係施設が実施する感染症予防対策や学習保障に必要な経費について、その経費の1/2を補助する。	県内の各種学校・フリースクール7校に対して、アルコール消毒液の購入等感染防止対策に係る経費について、計637千円の補助を行い、生徒が安心して学べる体制を整備した。	637,423	600,000
53	総合教育推進課	安心安全な部活動実施のための新型コロナ対策事業(私立学校)	私立中学校及び高等学校の学校寮及び部活動における新型コロナウイルス感染症のクラスター対策の強化を図るため、感染防止対策に必要な経費等について支援する。	県内の私立高等学校2校に対して、非接触体温計やアルコール消毒液の購入等部活動における新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に係る経費について、計431千円の補助を行い、生徒が安心して部活動を行える体制を整備した。	431,236	400,000
54	総合教育推進課	実習等学生教育活動支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染が懸念される状況においても安心して実習等が実施できるよう、大学等が行う学生教育活動の継続に必要な経費に対して支援する。	県内の専修学校・大学5校に対して、PCR検査費用等、大学等が行う学生教育活動の継続に必要な経費について、計1,100千円を支援し、コロナ禍においても安心して実習等が実施できる体制を整備した。	1,100,000	1,000,000
59	循環型社会推進課	「とっとりプラごみゼロ」チャレンジ事業(プラスチック・フィッシング事業)	コロナ禍の影響により落ち込んだ体験者等の減少を補うため、アクティビティや観光のメニューに、清掃活動を取り入れたメニューを企画する事業者を支援する。併せて、体験者等が当事業を通じて、プラスチックごみの適正廃棄等の環境に配慮した生活様式への意識付けなど、意識啓発を図ることを目的とする。	アクティビティや観光のメニューに清掃活動を取り入れた5事業者を支援した。約900人が体験メニューに参加し、海洋プラスチックなどのごみ拾いを行った。併せて、体験の様子を公共施設で展示し、住民のプラごみ削減への意欲を高めた。	1,859,040	1,700,000
62	くらしの安心推進課	ペット一時預かり体制整備事業	新型コロナウイルス感染者が入院又は宿泊療養する際のペット(犬又は猫)の預かり先を整備する。	動物病院(3施設)でのペットの一時的な飼養管理を行った。	2,140,000	2,000,000
64	くらしの安心推進課	新型コロナ対策認証事業所普及拡大事業	事業所に対し新型コロナ安心対策認証店の取得促進を呼びかける広報等を行うことで、認証店の普及拡大を図る。	認証店支援制度のチラシ作成や事業者向け感染防止対策のオンライン研修を行い、認証取得の促進及び認証店の感染予防対策の徹底が図られた。	763,860	400,000
65	くらしの安心推進課	第四波対策飲食店等感染防止強化緊急応援事業	新型コロナ安心対策認証店及び認証取得に取り組む県内飲食店等を支援する。 ①応援金(1店舗あたり200千円) ②補助金(1店舗あたり200千円、補助率9/10)	飲食店での感染事例が相次いだことにより、認証取得に取り組む飲食店等に対して、応援金の支給や感染予防対策に必要な経費の補助を行い、認証取得を支援した(応援金1,930件、補助金1,535件)。	556,862,000	556,000,000
66	くらしの安心推進課	第四波対策飲食店等感染防止強化緊急応援事業	新型コロナ安心対策認証店及び認証取得に取り組む県内飲食店等を支援する。 ①応援金(1店舗あたり200千円) ②補助金(1店舗あたり200千円、補助率9/10)	飲食店での感染事例が相次いだことにより、認証取得に取り組む飲食店等に対して、応援金の支給や感染予防対策に必要な経費の補助を行い、認証取得を支援した(応援金1,930件、補助金1,535件)。	124,789,000	120,000,000
67	くらしの安心推進課	飲食店巡回体制等強化事業	認証取得に取り組む飲食店等からの相談対応、現地確認の体制を拡充するため現地指導員等の配置等を行う。また、認証を取得した飲食店への定期的な現地確認・指導体制を構築する。	認証取得に係る相談・審査体制を強化し、認証手続きを加速化した。認証後においても、飲食店等への定期的な巡回指導(1,512件)を実施し、感染予防対策の維持徹底が図られた。	154,251,167	150,000,000
68	くらしの安心推進課	警戒事態緊急対策事業	部活動クラスター発生等を踏まえ、学校や地域活動、県民への感染予防対策徹底を呼びかける広報等を実施する。	部活動クラスター発生やデルタ株など変異株の出現などを踏まえ、テレビスポット放送や新聞広告、啓発動画等により、感染予防対策の徹底を呼びかけた。	7,789,000	7,000,000

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果(令和3年度実施計画分)

(単位:円)

No	所属	事業名	事業概要	事業の実施状況及び効果	総事業費	
					臨時交付金 充当経費	
75	企業支援課	事業承継促進事業	全国的に見ても県内企業の後継者不在率が高い状況下において(全国第6位、72.3%)、事業承継は潜在的ニーズが高い経営課題となっているところ、コロナ禍での経営悪化を受け廃業リスクに直面する企業の増加も予測されることから、県内事業者の事業承継のための取組を支援することで、県内産業の持続的発展を図る。	県内中小企業者の後継者等の状況調査を実施(R3.10月実施、回答:4,386件)し、県内事業承継の実態把握を行った。また、鳥取県事業承継支援補助金<移定住・創業者支援タイプ>について1件(200万円)交付し、円滑な第三者承継につながった。	5,872,000	5,000,000
76	企業支援課	小規模事業者のデジタル導入による生産性向上事業	コロナ禍をきっかけにデジタル技術活用の必要性を認識しつつも、ノウハウや人材の不足により取組を進めることが難しい傾向にある小規模事業者に対して取組モデルを示し、着実なデジタル化推進を後押しし、県内事業者の生産性向上につなげる。	「デジタル導入であなたのやりたい!をかなえる」デジタル導入事例集及び事例リーフレットを作成。HPおよび商工団体を通じて県内中小企業に向けモデル的事例として紹介・周知し、デジタル化促進の一助となった。	4,043,000	3,900,000
84	雇用政策課	新型コロナウイルス対策企業・雇用サポートチーム活動推進事業	新型コロナウイルス感染症拡大による県内経済への影響が長期化し、解雇・雇止め動きが続く中、県内企業の雇用維持・回復のため、「企業・雇用サポートチーム」による個別支援、労働者・経営者への相談窓口・支援制度の普及啓発を行う。	雇用労働に係る労働者・事業主からの相談窓口(県中小企業労働相談所(みなくる)、県立ハローワーク)の普及啓発のためのチラシを2回作成し、商工団体会報等への折込み(2.6万部)、新聞への折込み(15万部)を行い、全県への周知を図った。新聞折込み実施後はみなくるへの相談件数が増加した。	1,408,000	1,000,000
86	とっとり働き方改革支援センター	鳥取県テレワーク等導入推進事業	テレワーク、オンライン会議等のオンライン手法の業務への活用に関心を有する県内中小企業者が、専門家の伴走支援を受けながら行う導入に向けた取組を支援する。	テレワーク等導入企業支援補助金は、10社に対して交付決定を行い、オンラインの業務システム構築など効率的に業務を行うための環境整備を通して企業の働き方改革を促進した。	3,994,000	3,000,000
90	雇用政策課	雇用支援強化事業(雇用維持教育訓練経費補助金)	新型コロナウイルス感染症により影響を受ける県内事業者が雇用調整助成金を活用して、雇用の維持とともに教育訓練によりスキルアップを図る取組を支援する。	訓練経費の支援により、雇用調整助成金の支給決定を受けた教育訓練の推進に寄与した。(10社が利用)	3,306,000	3,000,000
93	企業支援課	鳥取県新型コロナウイルス対応基金造成事業(R3コロナ融資分)	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた企業に対する利子補給、信用保証料補助を継続的に行うための基金を造成する。	令和3年度に新たに貸し付けた無利子無保証融資(新型コロナウイルス感染症対応地域経済変動対策資金)に係る令和8年度までに要する経費負担(金融機関への利息収入及び鳥取県信用保証協会の保証料収入の減収相当額の補填)計8億円を基金に積み立て、令和2年度に続き融資制度の円滑な実施につなげた。	800,000,000	800,000,000
95	経営支援課	集落営農体制強化支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響に備え、経営基盤を強化する集落営農組織に対して、農業用機械・施設等の導入経費を支援することで、将来にわたって集落営農の維持・発展を図る。	農業用機械(トラクター、コンバイン等)の導入によって集落営農組織の営農可能面積が拡大し、農地の集積につながった。	15,983,237	15,000,000
97	農林水産政策課	多様な農業人材確保に向けたささえあい事業	農業の現場で季節的に集中する労力不足を解消するため「農業人材紹介センター」を設置・運営し、農業分野に特化した効率的な求人・求職あっせんする機能の構築を図る。特に新型コロナウイルス感染症の拡大時に見られた繁忙期における短期間の地域内労働力循環(異業種との連携)などにも積極的に取り組み、多様な農業人材確保を目指す。	○農業人材紹介センター設置支援事業では、県下3JAと県中央会で農業人材紹介センター(農業に特化した無料職業紹介所)を設置した。 【マッチング実績】 ・JA鳥取中央(JA鳥取中央農業人材紹介センター)→農家28名、JA施設56名 ・JA鳥取西部(JA鳥取西部無料職業紹介所(あぐりワーク))→JA施設112名 ・JA鳥取いなば:JA鳥取いなば農業人材紹介センター(ワーキングプラザいなば)→農家11名、JA施設352名	5,985,000	5,000,000
99 100	農林水産政策課	スマート農業社会実装促進事業	高齢化により担い手の減少やコロナ禍での農業人材確保の必要性が加速化する中、持続可能な農業を実現するためには、省力化技術の開発・導入が喫緊の課題となっている。令和元年度から実証してきたスマート農業技術の現場への普及拡大を図る。	スマート農業機械・設備等を実装導入する農業者等が35件増加した。	69,817,512	68,000,000
101	県産材・林産振興課	県産材乾燥技術向上推進モデル事業	県内製材所のコスト競争力強化を早期に図り、需要回復期に県産木材の需要増を目指す取組として、天然乾燥と人工乾燥を組み合わせた技術の実証を行う。	各企業の生産品目や人工乾燥機に応じた乾燥スケジュールを改良することで、燃料消費を減らしつつ、品質の安定した乾燥材の生産を可能なことが判明した。	4,025,637	3,000,000
102	県産材・林産振興課	県産材競争力強化対策事業	新しい生活様式の確立に向けた強い農林水産業実現のため、県産材製品等の品質向上・競争力強化に繋がる木材乾燥機等の整備を行う。	乾燥製材品の生産性向上や品質の担保・向上、安定供給体制構築した。	5,141,666	4,000,000
103	販路拡大・輸出促進課	「食のみやこ鳥取県」ブランド化加速事業	新しい生活様式の確立に向けた強い農林水産業実現のため、首都圏、国内富裕層を中心に県産食材のPR、情報発信を行い、県産食材の定番化、「食のみやこ鳥取県」の認知度向上、高級ブランドイメージ定着を図る。	首都圏のレストランで開催された料理人向けの食材勉強会で紹介された食材が、新たな取引へと繋がった。	53,696,282	53,000,000

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果(令和3年度実施計画分)

(単位:円)

No	所属	事業名	事業概要	事業の実施状況及び効果	総事業費	
					臨時交付金 充当経費	
107	販路拡大・輸出 促進課	農林水産物消費回復緊急 支援事業(県内消費回復)	県内飲食店の需要回復に向けた取組を実施する。	販売期間の延長により、県内飲食店の需要回復に繋がった。	35,585,155	35,000,000
108	食のみやこ推進 課	6次化・農商工連携支援事 業(初めての6次産業化パ ックアップ事業)	初期段階の6次産業化を支援することにより、県産農林 水産物の高付加価値化、地域経済の活性化を図る。	・初期段階の6次産業化に取り組む生産者1件に対し、商 品の試作、機器整備等導入の支援を行い、新たな商品の 開発・販路開拓につながった。	370,666	300,000
109	食のみやこ推進 課	6次化・農商工連携支援事 業(もうかる6次化・農商工連 携支援事業)	新しい生活様式の確立に向けた強い農林水産業実現の ため、6次産業化や農商工連携に取り組む農林漁業者向 けに、施設整備等に対する補助を行い、県産農林水産物 の高付加価値化を図る。	・6次化、農商工連携に取り組む事業者6件に対し、商品 開発や増産体制構築のための機械・施設整備等導入の 支援を行い、事業者の経営改善につながった。	18,261,943	18,000,000
110	食のみやこ推進 課	6次化・農商工連携支援事 業(6次化人材育成支援事 業)	新しい生活様式の確立に向けた強い農林水産業実現の ため、6次産業化に取り組む農林漁業者等を対象とした 人材育成のためのセミナーを開催し、農林漁業者等の所 得向上・経営安定化等を図る。	・6次化に取り組む農林水産漁業者、農商工連携に取り 組む事業者及びその支援機関向けに、オンラインセミ ナーを実施し、6次産業化のメリット・デメリット、商品 の魅力を発信の仕方や効果的な販的手法などを伝えた。	90,200	90,000
111	食のみやこ推進 課	コロナ後を見据えた飲食店 応援事業	県内飲食店等の実施するデジタル化への取組や新たな 業態導入を支援し、生産性の向上を進めることで、経営 安定化及び経営基盤の強化を図る。	・デジタル化で頑張る飲食店等支援事業において73件の 事業者から申請があり、飲食店等のデジタル化を進める ことに貢献することができた。 ・食品加工で頑張る飲食店等支援事業においては99件の 申請があり、新たな業態導入を支援することができた。 ・飲食店向けデジタル化セミナーについては、飲食店で導 入されているタブレット型POSレジの紹介、実際にデー タを活用している飲食店の事例についてオンラインセミ ナーを開催し、デジタル化によるデータ活用の重要性を伝 えた。	26,800,426	26,500,000
112	食のみやこ推進 課	「星空舞」ブランド化加速事 業	新しい生活様式の確立に向けた強い農林水産業実現の ため、全国的に米価が下落する中でも本県オリジナル品 種である「星空舞」の競争力を保ち、「売れるブランド米」 として定着させるため、高品質・良食味米の安定生産によ り全国的評価を高めるとともに、首都圏等での情報発信、 関西圏を中心とした販路開拓を実施し、全国的な認知度 向上を図る。	・生産対策では、「星空舞」の生産拡大、高品質・良食味 米生産に向け、技術普及検討会や啓発資料作成等を実 施し、栽培面積はR2年度1036haからR3年度1256haに増 加した。 ・販売対策では、全国的な認知度向上を図るため、首都 圏でのPRやSNS・ラジオ等を活用した情報発信を行い、 認知度は徐々に向上。販売先も少しずつ拡大していつ ている。	16,362,209	16,300,000
114	販路拡大・輸出 促進課	食のみやこ鳥取県推進事業 (とっどりの逸品販路拡大支 援事業)	新しい生活様式の確立に向けた強い農林水産業実現の ため、鳥取の食の魅力の売り込みを図るため、県内事業 者の県外に向けた打って出る販路開拓支援を行う。	首都圏で開催された大型展示商談会及び百貨店等での 催事に出展したことで、新たな取引へと繋がった。	7,069,149	7,000,000
117	教育センター (教育環境課)	学校教育情報化推進事業	GIGAスクール構想の本格的なスタートの年にあたる令 和3年度を「学びの改革元年」として位置づけ、これら の社会を主体的に生き、社会に対応する資質・能力をも った人材の育成を図るため、学校教育の情報化を加速す る。	通信回線の増強、指導者用端末の整備、ICT支援員の配 置等を行い、学校教育の情報化に必要な整備を行うこと ができた。	37,553,386	37,500,000
118	教育センター (教育環境課)	ICT環境整備事業	新型コロナウイルスによる臨時休校時等においても、す べての子どもたちの学びを保障するため、ICTを活用した 教育環境の整備を加速させる。	各種ICT機器の整備に加え、ICT教育に必要なライセンス の調達、安全にインターネットへ接続できる環境整備を 行ったことで、ICTを活用した遠隔学習や分散授業等を円 滑に実施することができた。	1,246,855,825	1,243,200,000
119 120	小中学校課	鳥取県内修学旅行等支援 事業(小中)(当初、補正)	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の対策として実 施され、鳥取県に誇りと愛着を持ち、ふるさと鳥取をさら に継承・発展させようとする意欲や態度を養う「ふるさとキ ャリア教育」の充実を図る県内修学旅行等のバス借上げ 経費について、その経費の1/3を補助する。	小学校・義務教育学校(前期課程)の115校(95.0%)、 中学校・義務教育学校(後期課程)の31校(55.4%)に 対して支援した。鳥取県の豊かな自然・文化等に触れ、ふ るさと鳥取の魅力を改めて感じる事ができたという声 が多く、本事業が「ふるさとキャリア教育」の充実を図る ことにつながったと評価する。	11,208,141	10,200,000

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果(令和3年度実施計画分)

(単位:円)

No	所属	事業名	事業概要	事業の実施状況及び効果	総事業費	
					臨時交付金 充当経費	
121	高等学校課	鳥取県修学旅行等支援事業(県立学校)	<p>新型コロナウイルス感染症の影響等により、鳥取県立学校が鳥取県内等(※1)で実施する修学旅行(※2)(鳥取県内において体験活動(※3)を行い、かつ鳥取県内のみ宿泊するものに限る)に係る旅行経費について支援することにより、児童生徒がふるさとについて学ぶ機会を創出し、地域への愛着を育むことを目的とする。</p> <p>(※1)鳥取県内等…島根県、岡山県及び兵庫県(但馬地方に限る) (※2)修学旅行…交通費、宿泊費等の全額を児童生徒の保護者が負担するもので、遠足、社会科見学等に類するものや、任意参加の研修旅行は除く。 (※3)体験活動…ボランティア活動などの社会奉仕体験活動、自然体験活動、勤労生産、職業・就業、文化や芸術などに関わる体験活動、人とのふれあい・交流体験活動、その他児童生徒等が自分の身体を通して実地に経験する活動をいう。</p> <p>&lt;限度額&gt; 児童生徒1人あたり3千円</p>	<p>【実施状況及び成果】 &lt;補助金を活用した学校数&gt; ・県立高等学校…8校 ・県立特別支援学校…5校 ※ 補助金額合計 2,988 千円 &lt;成果&gt; 新型コロナウイルス感染症の防止対策を踏まえ、県外での泊を伴う修学旅行の実施はほとんどなく、多くの学校が県内修学旅行を計画するなかで、感染のリスクを軽減しつつふるさと教育の推進を支援することができた。 (学校の感想より) ・県内の修学旅行を実施することで、知識や情報のみで知る鳥取県ではなく、県内の観光地を実際に訪れ、宿泊施設を利用したり名産品を食べたりする体験をとらえて鳥取県を実感し、鳥取県の良さを改めて確認することに繋がった。 ・クラス独自の行き先をそれぞれのクラスで決定する際には、本県の様々な魅力ある行き先を学習する機会にも恵まれた。小中学生でなく、高校生の段階でふるさとを再発見する機会に恵まれたことは、むしろプラスにとらえるべきであると思っている。</p>	2,988,270	2,000,000
122	高等学校課	ICT活用推進事業	<p>県立高校でコロナ禍においても生徒の学びを止めない取組をすすめる、令和4年度からのBYAD1人1台端末環境に先立ち、ICT機器の活用方法を重点校を中心に研究を進めるとともに、生徒の思考力・判断力・表現力を育成及び定着させる授業の質的向上や個別最適化学習の取組を県内高校に広げるため、教員のICT活用能力の向上を図る。</p> <p>(1)クラウド学習サービス活用に係る教員向け利活用研修に係る費用(委託料) (2)モデル校における教員用タブレットの導入事業(使用料及び賃借料) (3)1人1台タブレット端末の活用研究(使用料及び賃借料) (4)授業目的公衆送信補償金(負担金)</p>	<p>(1)クラウド型学習サービス活用に係る教員向け利活用研修事業。教育用プラットフォーム(Google Workspace Education)を有効活用できるよう、特に学校においてICT機器や生徒・教員のアカウントあるいはアプリ等の管理者の役割を担う教員及び学校を指導する事務局担当者を対象に、外部講師による研修を実施した。(令和4年2月実施、12名参加) (2)モデル校における教員用タブレットの導入事業 モデル校(倉吉東高校)において、教育用プラットフォームを利用している生徒に対応して指導できるよう、教員用のタブレット型端末を継続して活用した。 (3)1人1台のタブレット型端末を活用している県内唯一の情報学科(鳥取湖陵高校)において、教育用クラウドを利用した教育総合支援型のアプリ(協働支援ツール、WEBテスト、画像教材、動画教材、学校用SNS)を活用することで、通常の授業のほかに休校中の家庭学習のツールとなった。 (4)授業目的公衆送信補償金 県立高等学校で実施するオンライン授業等で著作物をインターネットで配信する際に、権利者の許諾を得ることなく利用するために必要な補償金を支出することで、授業においてインターネット上の著作物の有効活用を図った。</p>	6,280,872	6,000,000
123	教育環境課	安全安心な部活動実施のための新型コロナ対策事業	部活動を行う県立学校に必要な物品の購入を行い、感染防止対策の徹底を図る。	県立学校27校(高等学校24校・特別支援学校3校)において感染症対策に必要な物品(サーキュレーター・パーティション等)を購入した。	12,800,000	12,000,000
124	いじめ・不登校総合対策センター	安心した学校生活支援事業	児童生徒等が新型コロナウイルス感染症に感染すると、児童生徒はウイルスへの不安や休校による活動の制限等に対し大きなストレスを感じる状態になるため、臨床心理士等専門家を県内公立学校等に派遣しカウンセリング等を行い、ストレスなどへの心理的な負担軽減・除去等を図り、安心して学校生活を送るための支援を行う。	臨床心理士(スクールカウンセラー等)を学校に派遣し、カウンセリングなどによる支援を行った。	368,500	300,000
125	文化政策課	文化芸術振興費補助金	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、県民文化会館及び倉吉未来中心の空調換気設備及び自動制御機器を改修する。また、ホール客席等の抗菌処理等も併せて実施し、安心・継続的な施設利用を可能とする。	<p>【実施内容】 県民文化会館:空調機、換気装置の部品交換 客席の抗菌処理 倉吉未来中心:換気装置の部品交換 客席の抗菌処理</p> <p>【効果】空調・換気装置の機能回復及び客席手すりの抗菌処理を実施したことで、館内の衛生環境が改善し、感染リスクの低減を図ることができた。</p>	13,642,475	6,000,000
126	資産活用推進課	新型コロナウイルス感染症対応指定管理施設支援事業	指定管理施設の利用者が不要不急のイベントを中止することで人流の拡大を防ぐために支援	指定管理施設で開催されるイベント等のキャンセル料等を支援することで、指定管理者の利用料収入の減少を防ぎ、安定的な運営実施に寄与した。	13,951,195	10,000,000
127	農林水産政策課	新型コロナ対策農業収入保険負担軽減緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症や自然災害による価格下落や収量減少などのリスクに対して安心して経営してもらうため、農業収入保険料の改定により増加する継続加入者の負担を軽減し、地域農業の維持・発展を図る。	新型コロナウイルス感染症対策として、農業収入保険へ継続加入した農業者及び法人が1,263件あった。	4,000,000	3,000,000
128	販路拡大・輸出促進課	新型コロナ安心対策認証店特別応援事業	新型コロナウイルス感染症対策に取組む県内飲食店の需要回復を図るため、本県独自の食事券発行事業を実施する。	食事券をきっかけに来店客数が少しずつ回復する等、需要喚起へと繋がっている。	129,295,747	128,000,000

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果(令和3年度実施計画分)

(単位:円)

No	所属	事業名	事業概要	事業の実施状況及び効果	総事業費	
					臨時交付金	充当経費
132	観光戦略課	新型コロナから立ち上がる観光支援事業	新型コロナウイルス感染症の蔓延の影響により、売上げが下がった県内観光事業者を支援するため、観光需要の喚起を目的として、旅行代金、観光施設料金等の割引を実施する。	山陰両県民を対象とした「#WeLove山陰キャンペーン」や中国四国・兵庫県民を対象とした「スペシャル・ウェルカニキャンペーン」を実施し、新型コロナウイルスの感染症の影響により甚大な影響を受けた観光需要を喚起した。	616,099,000	610,000,000
133	観光戦略課	宿泊・観光事業者応援プレミアム前売り券発行支援事業	新型コロナウイルス感染症の蔓延の影響により、売上げが下がった県内観光事業者を支援するため、観光需要の喚起を目的として、旅行代金のプレミアム前売り券発行事業を実施する。	「鳥取県宿泊・観光事業者応援プレミアム前売り券」事業を実施し、新型コロナウイルスの感染症の影響により甚大な影響を受けた観光需要を喚起した。	50,520,906	50,000,000
134	ふるさと人口政策課	県産品でコロナ禍の学生を応援!「#よきよき鳥取2021」仕送り便事業	新型コロナウイルスの影響により交流や帰省の機会が減少している学生等とのつながりを強化すると共に新たな関係人口創出を図る。	4,705人からの応募があり、故郷を離れて暮らす学生等と鳥取県とのつながりを強化できた。また、仕送り便を受け取った学生等にはハッシュタグ「#よきよき鳥取2021」を付けて自身のSNS等で広く情報を発信してもらい、多くの人に鳥取の魅力を伝えることができた。	16,803,333	14,000,000
135	東京本部	首都圏アンテナショップでの県産品等消費喚起キャンペーン事業	新型コロナウイルス感染症蔓延の影響により、売上が大きく減少したアンテナショップの需要喚起と再活性化を目的とし、クーポン券を活用したキャンペーンを実施。	期間中(R3.11.1~R4.3.15)、クーポン券(18,877千円)を発行した結果、約127,947千円を売り上げ、前年同期間に比べて物販は137.6パーセント、飲食は137.0パーセントまで回復するなど、十分な成果をあげた。	12,420,340	10,000,000
136	新型コロナウイルス感染症対策推進課	新型コロナメディカルチェックセンター運営事業	入院待機者が発生した場合においても新型コロナウイルス感染症陽性者に対してメディカルチェックを実施し、病状を評価した上で保健所が入院・療養先を決定することができるよう、圏域ごとに「メディカルチェックセンター」を設置する。	県内8医療機関と協定を締結し、入院待機者が発生した際に医療機関によるメディカルチェックを実施、各保健所における入院先判断をすみやかに決定することにより、医療提供体制のひっ迫を防ぎつつ、新型コロナ陽性者の適切な療養につなげることができた。	32,010,000	30,000,000
137	医療政策課	鳥取方式在宅療養体制整備事業	新型コロナウイルスの感染が拡大することにより、病床ひっ迫が生じた場合に備え、訪問看護師による電話や通信機器、各種衛生機材等を使用し在宅療養者の健康サポートを行うなど在宅療養者等の療養体制の強化を図る。	新型コロナウイルスの感染拡大により病床ひっ迫時に、在宅で療養しなければならない者に対し、訪問看護ステーションの看護師による健康観察及びオンコール体制を確保することで、在宅療養者が安心できる療養体制を整備することができた。	20,700,000	20,520,000
139	新型コロナウイルス感染症対策推進課	母子保健衛生費補助金	不安を抱える妊婦に対する分娩前の新型コロナウイルス検査の費用を支援する。	県内医療機関15機関に対し、分娩前の不安を抱える妊婦に対する新型コロナウイルス検査等費用を支援し、妊婦の不安を取り除き、安心して分娩ができる環境を整えることができた。	36,405,500	16,480,000
140	県警本部	警察職員費(オリパラ派遣職員PCR検査)	オリンピック・パラリンピックに派遣された職員に対し、帰県後職場復帰時にPCR検査することにより、警察施設内における新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るもの。	警察施設内の感染拡大を抑止することができた。	2,123,550	2,000,000
141	県警本部	一般警察活動・人材育成費(県外被疑者PCR検査)	感染流行地域に行動歴のある被疑者を留置する際に、PCR検査をすることにより、早期に感染者を発見し、未然に留置施設内の新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るもの。	職員・被留置者ともに感染拡大を抑止することができた。	727,650	700,000
143	人事企画課	職員のPCR検査(知事部局)	新型コロナ関係業務(積極的疫学調査、宿泊療養施設運営等)に従事する職員及びやむを得ず感染拡大地域へ出張する職員をPCR検査することにより、行政機関内での新型コロナウイルスのまん延を防止する。	新型コロナ関係業務(積極的疫学調査、宿泊療養施設運営等)に従事する職員及びやむを得ず感染拡大地域へ出張する職員にPCR検査を行い、行政機関内での新型コロナウイルスのまん延を防止することができた。	25,942,950	22,000,000
144	資産活用推進課	県立施設予約システム更新事業	県立施設予約システムについて、システムの更新を行うことで機能の向上を図るとともに、キャッシュレス決済の導入を図る。	インターネットで予約・支払が完結できるようになり窓口での接触機会が減少したほか、新たに米子市が本システムに参加することとなり県民の利便性も向上した。	9,029,200	8,000,000
145	職員支援課	新型コロナワクチンの職域接種(県職員・県民)	新型コロナワクチン接種の推進に向けて県職員・県民を対象とした新型コロナワクチンの職域接種を実施する。	令和3年8月から10月まで、県東部・中部・西部の3会場において、県職員・県民を対象とした新型コロナワクチンの職域接種を実施、延べ5,032名にワクチン接種を行い、県内での新型コロナウイルスのまん延防止を図った。	16,119,027	16,000,000
149	文化政策課	とっとり民藝と文化に出会う魅力発信事業	「ととりの民芸」を育んだ地域をつなぐモデルコースの作成など、個人観光客が民芸に触れながら周遊できる仕組みを構築するとともに、効果的な情報発信を行う。	6つのモデルコースを作成し、個別の民芸スポット40箇所の情報とあわせて、ホームページに掲載しPRを行い、コロナ収束後の誘客に備えることができた。	1,408,000	1,000,000
150	文化政策課	文化芸術団体活動支援関係事業(文化芸術地域モデル全国発信事業)	文化芸術を媒介とした全国に誇れる地域活性化のモデルを創成するため、劇場、音楽堂等を積極的に活用し、文化芸術を通じた地域振興を図るとともに、アートピアととりの推進につなげる。	鳥の劇場による演劇を、県内各地の会場で上演することで、より多くの県民に演劇文化に親しんでもらい地域活性化を図るとともに、鳥の劇場の活動を発信することで、将来的な劇場への来訪のきっかけをつくることができた。(県内13会場・17公演、総観客動員数:1,617人)	14,980,750	14,000,000

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果(令和3年度実施計画分)

(単位:円)

No	所属	事業名	事業概要	事業の実施状況及び効果	総事業費	
					臨時交付金 充当経費	
151	地域交通政策課	コロナ禍の影響を受けた路線バス事業者応援事業	高速バス事業を行う路線バス事業者であって、新型コロナウイルス感染症の収束後も県内路線バス事業を継続しようとする事業者に対して、バス車両の維持経費を支援する。	高速バス事業を行う県内路線バス事業者2社に対し、高速バス車両の維持経費を支援し、コロナ禍にあっても、地域住民の移動手段である路線バスの運行継続に寄与した。	39,999,000	39,000,000
155	障がい福祉課	障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響による発注の減少等に伴い生産活動が停滞し売上が低減した就労継続支援事業所に対し、新たな生産活動への転換等に要する経費の助成を行い、事業所の生産活動の拡大を図る。	県内9事業所の新たな生産活動への転換(新規の受託作業開拓、自主製品の開発等)を支援し、事業所の生産活動の拡大、ひいては利用者の工資維持に繋げた。	495,046	400,000
159	障がい福祉課	農業参入企業による障がい者就労促進事業	コロナ禍の中でも安定した障がい者雇用に繋がる新たな農福連携のスキームとして、農業参入する企業による事業展開の中で、積極的な障がい者の受け入れを図る企業に対し支援を行う。	県内1法人の農業参入の取組を支援し、継続的な障がい者雇用に繋げた。	3,500,000	3,400,000
161	長寿社会課	高齢者施設の新型コロナ対策強化事業	オミクロン株の感染拡大に備え、高齢者施設における感染防止対策を強化するため、消毒液を配布する。	以下のとおり配布を実施。県内高齢者施設における感染防止対策強化を支援した。 ・延べ配布事業所数:453事業所	4,912,436	4,000,000
162	新型コロナウイルス感染症対策総合調整課	ワクチン・検査パッケージ等に向けた無料PCR検査等実施事業(感染拡大期の一般検査事業分)	感染拡大時に感染不安がある無症状の県民に対して検査受検を要請した場合の検査費用を無料化するため、無料検査を実施する薬局等の事業者に対して検査費用を補助する。(無料検査については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(検査推進枠)を8割充当しているが、残りの2割部分に本交付金を充当)	無料検査として、PCR検査39,027件、抗原定量検査335件、抗原定性検査5,165件を実施。無症状の県民の検査ニーズ(陰性確認)に応えることができた。	103,454,056	103,000,000
163	新型コロナウイルス感染症対策総合調整課	ワクチン・検査パッケージ等に向けた無料PCR検査等実施事業(県外の帰省者対象分)	感染拡大時に感染不安がある無症状の帰省者(年末年始等)の検査や濃厚接触者のエッセンシャルワーカーの待機期間短縮のために必要な検査を無料化するため、無料検査を実施する薬局等の事業者に対して検査費用を補助する。(検査推進枠対象外のもの)	無料検査として、PCR検査517件、抗原定性検査136件を実施。無料症状の帰省者の検査ニーズ(陰性確認)に応えることができた。	7,761,870	7,000,000
164	新型コロナウイルス感染症対策推進課	新型コロナウイルス感染症検査体制整備事業(妊婦に対する核酸増幅検査)	院内感染防止及び不安を抱える妊婦に対する分娩前の新型コロナウイルス検査の費用を支援する。	県内医療機関15機関に対し、妊婦に対する新型コロナウイルス感染症のPCR検査等費用を支援し、分娩時における医療従事者への感染を防ぎ、周産期医療体制を維持することができた。	47,893,500	47,000,000
165	新型コロナウイルス感染症対策推進課	新型コロナ早期受診・後遺症診療体制等強化	発熱等症状のある方や後遺症を患っている方を適切に受診・相談につなげる取組を行う。	県民に対して、ラジオ・テレビCMを活用し、適切な感染対策を周知することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を抑制した。 また、罹患後症状に関するパンフレットを作成・配布し、患者を適正な治療や相談につなげている。	4,089,800	3,900,000
166	子育て王国課	保育対策総合支援事業費補助金	届出保育施設における新型コロナウイルス感染症対策をより一層図るため、施設が行う環境整備等について、その経費の一部を補助する。	届出保育施設が行うマスク・アルコール等の衛生用品の購入や職員の時間外勤務手当等への助成を行うことで、新型コロナウイルスの感染拡大防止や予防に繋がった。 (R3補助実績:16施設)	5,065,000	2,000,000
174	住まいまちづくり課	とっとり健康省エネ住宅普及促進事業	国の基準を上回る県独自の「とっとり健康省エネ住宅性能基準」を満たす住宅に助成し、高断熱・高気密の普及を図る。	とっとり健康省エネ住宅「NE-ST」は高い気密性能を有し、計画的な換気によりコロナウィルスの感染防止にも有効な住宅である。 新築木造戸建て住宅におけるNE-STの割合は令和2年度の14%から令和3年度には20%に増加した。	4,600,000	4,000,000
178	立地戦略課	鳥取県産業成長応援補助金(大型投資)	新型コロナによる厳しい経済環境において、付加価値の増加、高度化及び生産性の向上に資する取組に挑戦する事業者の設備整備を支援することにより、県内企業の投資の促進及び県内経済の活性化を図る。	12件の設備整備へ支援を行ったことにより、コロナに伴う投資減退を抑制し、投資意欲の促進が図られた。	395,078,000	394,000,000
183	特別支援教育課	特別支援学校におけるICT教育充実費	ICTを活用した教育を推進することにより、障がいのある子どもたちの学びの意欲を引き出すとともに、一人一人の能力を最大限に発揮できる学習指導を展開し、将来の自立と社会参加に向けて情報通信技術を活用できる力を育てる。	・オンライン授業の円滑な実施、情報モラル、プログラミング教育等の研修会の実施、ICTを活用した校務支援に向けての指導助言 ・新型コロナウイルス感染予防のため、複数の教室で少人数の授業を行う場合でも、オンラインで合同授業を実施する等の対応がICTサポートの活用により可能になった。 各学校のニーズに応じて、ICT機器を活用した授業が効果的に進められるよう、校内の研修を行うことができた。	2,107,000	2,000,000
184	特別支援教育課	学校保健特別対策事業費補助金	児童生徒の通学時の感染リスクを低減させるため、特別支援学校のスクールバスの増便等を行う。	・特別支援学校のスクールバスのうち、3校(白兎養護・倉吉養護・米子養護)の13コースのうち、乗車人数の多い7コースについて、増便(4コース)又は大型化(3便)し、運行した(介助員の増員含む)。 ・乗車率が60~90%だったスクールバスの乗車率を50%以下に抑えることができ、感染リスクを低減させ、安心して通学できる環境整備ができた。	28,706,186	14,000,000



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果(令和3年度実施計画分)

(単位:円)

No	所属	事業名	事業概要	事業の実施状況及び効果	総事業費	
					臨時交付金 充当経費	
188	体育保健課	学校保健特別対策事業費補助金	県立学校における新型コロナウイルス対策の徹底を図るため、保健衛生用品や備品の購入等を行う。	県立学校に対し、消毒液やオートクレープ等の物品を購入する経費について約16,366千円の補助を行い、新型コロナウイルスの感染症対策を強化した。	16,366,274	8,000,000
203	農林水産政策課	農業分野外国人材受け入れ体制整備事業	農業分野における外国人材の受け入れの課題となる部分を整理し、受け入れた外国人材の定着と他の外国人材にも鳥取県が選ばれるように、受入体制を整備する。	新型コロナウイルス感染症の拡大をうけて農業分野において県外産地等で働き場を失った外国人材がみられる。そこで、県内産地で働き場として新たに仕事を求める外国人材に対して住居整備等の体制整備をし、11人の雇用実績があった。	1,500,000	1,000,000
207	畜産課	鳥取県和牛遺伝資源管理システム整備事業	県の財産である県有種雄牛の精液等が適正に流通していることを管理するため、全国統一の国の「精液登録システム」を活用して、鳥取県産和牛の遺伝情報を独自に監視するシステム整備を支援する。併せて、独自整備する「遺伝情報管理システム」に必要な情報を所有している県内畜産関係団体の情報一元管理のための整備を支援する。	国の精液等流通システム(以下「全国システム」)の整備に伴い、モバイルプリンター50台を整備し、家畜人工授精師が農家に対して授精証明書を交付する際、全国システムから庭先で授精証明書を印刷することが可能となった。	1,245,500	1,000,000
209	畜産課	生乳増産対策支援事業	県内生乳生産量6万トン以上を確保することを目的に、県内乳用牛全頭のゲノム育種価検査を進めるとともに、生乳生産性向上や省力化に取り組む酪農家の施設・機械整備等に対して支援する。	・43戸905頭の育成牛についてゲノム育種価の検査を実施し、優秀な搾乳牛の後継牛を確保することができた。 ・6戸の酪農家において、牛舎屋根の2重構造への改築や遮熱塗装などの暑熱対策に取り組む、牛舎環境が改善された。	7,596,951	7,000,000
211	畜産課	飼料価格高騰による預託料負担軽減対策事業	新型コロナ感染症拡大の影響で飼料価格が高騰したことによる預託料金の大幅な値上げを抑制し、公共育成牧場に預託している畜産農家の負担軽減を図る。	飼料費の増加部分の一部助成により、預託料の値上げ幅を抑えることができたため、酪農家の経営負担軽減を図ることができた。	7,000,000	6,000,000
214	県産材・林産振興課	県産材安定供給推進事業	木材の需給情報を把握し計画的に生産を行うため、川上から川下までの意欲のある事業者が連携してICTを活用した木材の需給情報の共有化を図り県産材のサプライチェーンを構築する取組を支援する。	建築関係者と県産材供給側をマッチングすることで、県産材の活用につながった。また、各種証明書の電子化や需給情報の管理を行うシステムの開発について関係者との合意がなされた。	3,000,000	1,000,000
215	県産材・林産振興課	県産材転換促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響による外材の輸入の停滞に伴い、代替材として国産材活用の期待が高まる中、これを契機に今後継続した県産製材品の円滑な流通と外材からの県産材シフトに係る戦略的促進策を検討する。併せて供給連鎖の維持のため、木材確保に取り組む県内製材業者を臨時的に支援する。	R3年6月に「ウッドショック対策臨時交付金」を創設し、23の製材事業体に支給した。原木購入費、設備投資費、販路拡大経費等に活用され、製材事業者からは「厳しい経営状況の中、申請から1か月で交付金を支給してもらい大変ありがたい」、「契約時からの価格上昇分を補填できて大変助かった」等の声が寄せられた。また、外材から県産材へのシフト策を検討するため、県内プレカットメーカー4社の部材利用状況調査を行った。	16,455,400	10,000,000
221	水産課	放流用種苗支援事業	水産資源を増殖するため、漁業協同組合や養殖業者が(公財)鳥取県栽培漁業協会から購入する種苗について、購入費の一部を支援する。また、資源管理を適切に行うため、漁業情報処理システム(各漁協の魚種別、漁業種類別の漁獲量と金額を自動的に集計)を運用する。	(公財)鳥取県栽培漁業協会から放流用・養殖用種苗を購入した事業実施主体7団体に対して、計10,930千円の補助を行い、水産資源増殖を図った。また、漁業情報処理システムの運用により、資源管理に利用できるデータを集約した。	11,562,986	10,000,000
222	関西本部	メイドイン鳥取県関西・中京圏販路開拓事業	鳥取県に近い大消費地である関西・中京圏において、「食のみやこ鳥取県」の認知度向上を図るため、県産食材のブランド化、旬の農林水産物のPR、6次産業化・農商工連携で開発された新商品等の販路開拓を総合的に行う。	ブランド化力向上のため、シェフと県内生産者とのオンライン勉強会、産地視察を開催し、県内生産者の気づきや意欲向上、取引拡大に資した。レストランフェア、ゆかりの店フェアを開催することで鳥取の食の魅力が発信できた(25店舗)。関西有名料理人のネットワークを活かした鳥取和牛、ジビエ等の県産食材の取引拡大に繋がった(7店舗)。	11,682,000	10,000,000
223	観光戦略課	航空会社と連携した「とっとり翼の大使」事業	コロナ禍にあって利用者が激減している航空便の利用者の増加を図るため、現役客室乗務員が「とっとり翼の大使」として、本県の魅力を紹介する動画に出演し、ANAのYoutubeチャンネル「BLUE SKY NEWSチャンネル」で発信。ANAブランドを通じて発信することで、首都圏を中心とした全国からの誘客につなげる。	令和3年12月に動画公開後、令和5年7月24日までに約3.5万回再生された。動画に出演した客室乗務員を「とっとり翼の大使」に任命、観光イベントなどに出演いただいている。鳥取県を訪れた経験をもとに、鳥取県魅力を具体的に発信している。	3,850,000	3,000,000
224	観光戦略課	国内航空便誘客促進事業	コロナにより大幅に落ち込んだ鳥取・米子＝羽田便の需要回復のため、WEB系旅行会社等と連携し観光情報の発信や利用促進キャンペーンを行う。	楽天・じゃらんなどに鳥取県の特設ページを制作し、鳥取県の観光情報を発信し、航空券と宿泊がセットになった旅行商品への誘導を図った。(PV数合計:約80万PV)情報発信力が高く、比較的旅行にお金を費やす首都圏のF1層(20歳～34歳)に向けて、インフルエンサーを活用し、WEBを通じて鳥取県及び航空路線のPRを行い、航空需要を喚起した。	13,914,699	10,000,000
225	観光戦略課	サウナを活用したニューツーリズム推進事業	コロナ禍において、アウトドアブームと相まって自然の中でのサウナの人気が高まっている。この好機を逃すことなく、本県の魅力である豊かな自然や温泉地、サウナ施設等を活用した観光誘客、温泉地振興、地域振興を図る。	サウナ関連情報を発信する特設サイトの開設、県内サウナを巡るモデルコース造成などを実施。「とっとりサウナツーリズム」の取組が全国に向けて各種メディアで取り上げられるなど全国での注目度が高まった。また、県内民間事業者によるサウナ体験イベントの開催、サウナの施設・改修などに対する支援メニューを創設・拡充し県内事業者の動きの活性化につながった。	1,000,000	1,000,000

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果(令和3年度実施計画分)

(単位:円)

No	所属	事業名	事業概要	事業の実施状況及び効果	総事業費	
					臨時交付金 充当経費	
227	観光戦略課	「蟹取県へウェルカニ」誘客促進事業	「鳥取県＝カニ(蟹取県へウェルカニ)」を情報発信の切り口とした誘客キャンペーンを展開し、首都圏をはじめとする都市圏メディアやWEB、主要SNSでの露出を図ることで本県への旅行需要を創出し、観光誘客につなげる。	コロナ禍で需要が落ち込んだ県内宿泊施設の利用促進を図るため、県内対象施設への宿泊者を対象とした「鳥取の旬のカニ」プレゼントキャンペーンを実施し、本件への観光誘客に繋げた。また、タレントを起用した鳥取のカニPR動画のSNS配信や首都圏でのメディア発表会を実施し、県産カニのブランド認知拡大及び消費拡大を図った。	32,333,332	30,272,000
228	観光戦略課	観光情報提供事業	新型コロナウイルス感染症の影響により観光需要が激減したため、観光情報発信を行い誘客促進を図る。	関西・中四国エリアを中心に新聞、SNSへの広告掲載、テレビ番組、旅行雑誌への記事掲載などを実施。新型コロナウイルスの感染症の影響により甚大な影響を受けた観光需要を喚起した。	44,210,000	40,000,000
230	観光戦略課	旅情あふれる「鳥鉄の旅」創造事業	観光列車や鉄道沿線に広がる農山漁村、懐かしさを感じる駅舎など鳥取ならではの鉄道の魅力を活かした「鳥鉄の旅」の取組を推進し、観光誘客を図る。	駅の御朱印「鳥鉄駅印」及び鳥鉄駅印帳を作成し、鳥鉄駅印を集めながら、のんびりと、鳥鉄旅を楽しむ企画を開始し、情報発信に取り組んだ。令和4年3月、特急「やくも」は運転開始50周年を記念して、国鉄色に塗り替えたりバイバル運転を開始したのに伴い、やくも企画に取り組んだ。	7,701,000	7,000,000
231	観光戦略課	とっとりスタイルエコツーリズム普及推進事業	ニーズが高まり、密を避けることができるエコツーリズム、グリーンツーリズム、教育旅行の受入機能を強化するため、メニュー作成に必要な器材、ガイド養成、観光メニューの情報発信やプロモーションに必要な経費などを支援したほか、教育旅行の宿泊費支援及び教育旅行誘致促進協議会の運営を支援した。	支援の実施により、一般旅行者や教育旅行者の県内宿泊施設への宿泊及び観光施設への来場につなげた。	13,349,000	10,000,000
232	観光戦略課	広域観光連携推進事業	県内外の観光関係団体・関連事業者等と連携協力して、スケールメリットを活かした広域情報発信、共同プロモーション等効果的な観光誘客を図る。	広域観光地図の改訂、両県連携による情報発信、宣伝活動に取り組んだ。首都圏をはじめとする大都市圏から中国地方への観光誘客を図るため、中国五県とJR西日本で組織する「DISCOVER WEST連携協議会」を通して、観光情報の発信等に取り組んだ。鳥取自動車道沿線市町・民間が連携して行う沿線地域の観光魅力発信、沿線を周遊する観光ルートの提案などの観光誘客事業に取り組んだ。NEXCO西日本と西日本の各府県が共同で実施するカードラリー「お国じまんカードラリー」に参加し、高速道路を活用した情報発信と観光誘客に取り組んだ。JAFと連携し、デジタルスタンプラリーを実施し、観光誘客に取り組んだ。	7,691,000	7,000,000
233	国際観光誘客課	新たなインバウンド層の誘致促進事業	インバウンド需要の回復に向け、オンラインの活用によるバーチャルツアーを実施するとともに、在住外国人等を活用した地域の観光体験・地元住民との交流事業や海外富裕層等向けの誘客対策の実施を通じた国際観光交流人口の増加を図ることにより、新たなインバウンド層の誘致を目指す。	・「インバウンド向けオンラインツアー・PR動画制作等支援事業」では、セミナーに県内60の観光業者が参加した。これまでデジタルによる情報発信の経験がほとんどない事業者は、新しい発信方法を知る機会となり、デジタルによる情報発信経験のある事業者も新たな情報発信技術を身につけることができたと評価しており、世界へ鳥取の魅力を効果的に発信する機会が促進されたといえる。 ・「インバウンドフレンドリーなふるさとづくり事業」では人気Youtubeクリエイターと連携してオンラインキャラ弁づくり体験を実施・SNS発信したことで、投稿には500の「いいね」がついており、海外へ広く拡散することができたとと言える。 ・食の多様化対応推進では、全4回のイベントやセミナーを実施。ヴィーガン等食の多様化対応の経営的意義やコストを抑えた導入方法、鳥取県食材を活用したヴィーガンメニューを学ぶオンラインセミナー「ヴィーガン対応編」(R3.7)では、ホテル・レストラン・自治体などから40団体の参加があり、食の観点から外国人観光客受入環境整備を推進した。	1,181,000	1,000,000
234	まんが王国官房	まんが・アニメツーリズム推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により観光需要が激減しており、観光需要回復に向けて、まんがやアニメを活かした本県の情報発信や観光誘客を促進し、国内外へのプロモーションや県内周遊の仕組みづくりなどを行う。	コロナ後のインバウンド需要回復を図るため、海外催事に出席し、「まんが王国とっとり」のPRを行った。また、コロナ後の旅行需要喚起を図るため、国内外に「まんが王国とっとり」の情報発信を行うとともに、各市町が行う本県にゆかりのあるアニメ資源を活かしたアニメツーリズムを推進した。	12,377,000	10,000,000
236	東部地域振興事務所	東部地域振興・交流支援事業	わかさ氷ノ山自然ふれあいの里を中心とした、豊かな地域資源の保護・育成を図り、集客を促進し、氷ノ山地域の活性化を図ることを目的とした事業、国道29号沿線の魅力をPRし、地域内の魅力発信を行う事業等に支援を行う。	国道29号周辺の魅力の一つである沿線のジビエ等の食材を広くPRするため、1129(イイニク)感謝祭29(ニク)グルメ&ジビエフェア事業、29(ニク)ロードスタンプラリー事業や、旅行雑誌に沿線の見どころや道の駅などの広告記事を掲載する事業、グリーンシーズンの氷ノ山のアクティビティのPR事業などを実施し、国道29号沿線や氷ノ山地域へ誘客する等、地域の活性化を図った。	1,757,000	1,000,000

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果(令和3年度実施計画分)

(単位:円)

No	所属	事業名	事業概要	事業の実施状況及び効果	総事業費	
					臨時交付金 充当経費	
237	観光戦略課	とっとりスタイルニューツーリズム「たたら等活用」推進事業	ニーズが高まり、密をさけることができるエコツーリズム、グリーンツーリズムの受入機能を強化するため、メニュー造成に必要な機材、ガイド養成、観光メニューの情報発信やプロモーションに必要な経費を支援した。	支援の実施により、新型コロナウイルスの感染症の影響により甚大な影響を受けた観光需要を喚起した。	1,500,700	1,000,000
238	東京本部	首都圏アンテナショップを活用した県産品販路拡大事業	新型コロナウイルス感染症蔓延の影響により、大きく売上減したアンテナショップの需要喚起と再活性化を目的とし、クーポン券を活用したキャンペーンや店舗外での出張販売を実施。	期間中(R4.4.1~8.15)、クーポン券(20,488千円)を発行した結果、約112,972千円を売り上げ、前年同期間に比べて物販は177.5パーセント、飲食は218.2パーセントまで回復するなど、十分な成果をあげた。また、首都圏内10カ所出張販売を行い、約36,967千円の売り上げにつながった。	16,106,752	5,000,000
239	観光戦略課	新型コロナから立ち上がる観光支援事業	新型コロナウイルス感染症の蔓延の影響により、売上げが下がった県内観光事業者を支援するため、観光需要の喚起を目的として、旅行代金、観光施設料金等の割引を実施する。	山陰両県民を対象とした「#WeLove山陰キャンペーン」や中国四国・兵庫県民を対象とした「スペシャル・ウェルカムキャンペーン」を実施し、新型コロナウイルスの感染症の影響により甚大な影響を受けた観光需要を喚起した。	269,218,542	209,800,000
240	観光戦略課	観光需要回復加速化緊急対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に落ち込んだ団体露光需要を加速度的に回復させるため、宿泊・周遊を伴うバスツアー造成に対する支援を実施する。	本県への宿泊または周遊を伴うバス旅行造成を支援し、県内宿泊施設への宿泊及び観光施設への来場を促すことで団体旅行需要の回復につなげた。	1,842,677	1,000,000
241	商工政策課	新型コロナ感染拡大防止緊急対策事業(通常交付金充当部分)	<p>新型コロナウイルスの感染拡大を早期に抑え込むため、新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項に基づく営業時間短縮要請を行い、協力店舗に対して協力を支給する。</p> <p>【要請期間】 令和3年7月21日から令和3年8月3日まで 計14日間</p> <p>【対象地区】 米子駅前及び米子市繁華街</p> <p>【対象店舗】 食品衛生法に定める営業の許可をしている飲食店及び喫茶店</p> <p>【要請内容】 営業時間を5時から20時までとすること(酒類のオーダーは19時まで)</p> <p>【協力金の支給額】 (中小企業等) ・1日の売上が8.3万円以下/日の場合、支給額は2.5万円/日 ・1日の売上が8.3万円越~25万円/日の場合、支給額は売上高の3割/日 ・1日の売上が25万円超/日の場合、7.5万円/日 (大企業) 1日あたりの売上減少額の40%(上限20万円又は売上高の3割のいずれか低い額)</p> <p>※1日の売上は、前年又は前々年の売上高。中小企業等は大企業の支給方法を選択することも可</p>	<p>米子市内の一部地域の飲食店等に14日間の営業時間短縮を要請したことで、飲食店由来の感染は減少し、新規陽性者も減少傾向となったほか、協力金の支給により飲食店等事業継続に寄与した。</p> <p>【支給決定件数】 447件</p>	40,575,000	40,575,000
242	商工政策課	新型コロナ感染拡大防止緊急対策事業(通常交付金充当部分)	<p>新型コロナウイルスの感染拡大を早期に抑え込むため、新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項に基づく営業時間短縮要請を行い、協力店舗に対して協力を支給する。</p> <p>【要請期間】 令和3年8月9日から令和3年8月22日まで 計14日間</p> <p>【対象地区】 鳥取市繁華街</p> <p>【対象店舗】 食品衛生法に定める営業の許可をしている飲食店及び喫茶店</p> <p>【要請内容】 営業時間を5時から20時までとすること(酒類のオーダーは19時まで)</p> <p>【協力金の支給額】 (中小企業等) ・1日の売上が8.3万円以下/日の場合、支給額は2.5万円/日 ・1日の売上が8.3万円越~25万円/日の場合、支給額は売上高の3割/日 ・1日の売上が25万円超/日の場合、7.5万円/日 (大企業) 1日あたりの売上減少額の40%(上限20万円又は売上高の3割のいずれか低い額)</p> <p>※1日の売上は、前年又は前々年の売上高。中小企業等は大企業の支給方法を選択することも可</p>	<p>鳥取市内の一部地域の飲食店等に14日間の営業時間短縮を要請したことで、飲食店由来の感染は減少し、新規陽性者も減少傾向となったほか、協力金の支給により飲食店等事業継続に寄与した。</p> <p>【支給決定件数】 435件</p>	38,851,000	38,851,000

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果(令和3年度実施計画分)

(単位:円)

No	所属	事業名	事業概要	事業の実施状況及び効果	総事業費	
					臨時交付金 充当経費	
243	商工政策課	コロナ禍事業継続緊急応援事業(コロナ禍売上減少支援)	酒類の提供を停止する飲食店と取引のある酒類販売事業者に対し、月次支援金への上乗せや要件緩和を行い支援する。 【対象者】 緊急事態措置区域・まん延防止等重点措置区域において、避けるの提供停止を行う休業要請等に応じた飲食店と直接・間接の取引による影響を受けている酒類販売事業者(製造免許・販売免許取得者)	家賃等固定費や人件費にも充当可能で、他の国、県、市町村の支援金、応援金とも併給可能な自由度の高い応援金であることから、個人事業主をはじめ多くの県内事業者から高い評価を受けており、長期化するコロナ禍の影響を受けた多くの県内事業者の事業継続に寄与した。  【支給決定件数】 13件	520,000	520,000
246	商工政策課	オミクロン株影響対策緊急応援金	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、経営上の影響を受けた県内事業者の事業継続を支援するため、事業全般に幅広く活用可能な応援金を支給する。 【実施期間】 令和4年3月1日から令和4年5月31日まで 【対象者】 オミクロン株の感染急拡大に伴い、経営上の影響を受けた県内中小企業等(個人事業主を含む) 【交付条件】 コロナ禍の影響により、令和4年1月、2月の2ヶ月の売上額が過去3年間の同期比で30%以上減少していること 【交付額】 売上規模に応じて20万円から40万円を支給 ※鳥取県「新型コロナ安心対策認証店」加算あり(2店舗目以降、10万円×店舗数に相当する額を加算) ※他の給付金や応援金との併給可能	家賃等固定費や人件費にも充当可能で、他の国、県、市町村の支援金、応援金とも併給可能な自由度の高い応援金であることから、個人事業主をはじめ多くの県内事業者から高い評価を受けており、長期化するコロナ禍の影響を受けた多くの県内事業者の事業継続に寄与した。  【支給決定件数】 1,958件	318,938,000	310,000,000
247	販路拡大・輸出促進課	新型コロナ安心対策認証店特別応援事業(第2弾)	コロナ禍の影響を受けた飲食店を支援するため、実施中の「新型コロナ安心対策認証店特別応援事業」第2弾として、各店舗のプレミアム付きお食事クーポンの販売枠を増額するとともに、販売期間を延長する(プレミアム率25%)。また、「安心観光・飲食エリア」や地域ぐるみで感染防止対策に取り組む飲食店を対象に、プレミアム率を割増したお食事クーポン券を発行する(プレミアム率43%)。	各店舗の食事券の販売枠追加と、地域ぐるみで感染防止対策に取り組む飲食店を対象としたプレミアム率の高い食事券の発行により、県内飲食店の需要回復に繋がった。	141,223,650	107,000,000
23	観光戦略課	宿泊事業者新型コロナ感染拡大対策事業	国庫補助事業「地域観光事業支援」の支援措置の追加を受け、県内宿泊事業者による感染防止対策及びワーケーションのスペースの設置等の前向き投資への支援を実施し、県内観光地・事業者を応援し、観光需要の回復を図る。	東横イン米子駅前について、新型コロナウイルス感染者の療養施設となってしまったため、年度内完了が困難となり、R3→R4へ繰り越すこととなった。感染症防止対策のための衛生用品や消毒類の購入や、ワーケーション需要に対応するためWi-fiの強化・ルータの交換を行うなどの前向き投資に支援を行った。	205,126,678	140,500,000
63	くらしの安心推進課	新型コロナウイルス感染予防対策推進事業	新型コロナウイルス感染症予防対策に取り組む県内事業者を支援する。 (1施設あたり200千円、補助率1/2)	県内に事業所を有する事業者(670件)に対して、感染予防対策に必要な感染対策設備の導入経費を補助し、感染予防対策の維持・強化が図られた。	57,267,518	50,000,000
69	くらしの安心推進課	新型コロナ克服緊急応援事業	新型コロナ安心対策認証店及び認証取得に取り組む県内事業者を支援する(R2からの継続事業)。 (1事業所あたり100千円)	認証店及び認証取得に取り組む飲食店(1,830件)に対し、応援金を支給し、継続的な感染予防対策を支援した。	306,900,000	300,000,000
71	商工政策課	コロナ禍打破特別応援金	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、経営上の影響を受けた県内事業者の事業継続を支援するため、事業全般に幅広く活用可能な応援金を支給し、県内経済の早期回復と発展を図る。 【実施期間】 令和3年5月31日から令和3年9月30日まで 【対象者】 県内中小企業等(個人事業主を含む) 【交付条件】 ア 事業継続支援分 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年1月から5月までの間の任意の3ヶ月の平均売上額が、前年又は前々年対比で30%以上減少していること イ 新規創業支援分 令和2年4月1日から令和3年5月24日までに新規創業した者で、事業継続期間が3ヶ月以上あること 【交付額】 ア 事業継続支援分 売り上げ規模に応じて一律20万円から40万円を支給。また、鳥取県「新型コロナ安心対策認証店」認証店舗数に応じて10万円を加算 イ 新規創業支援分 一律10万円を支給 ※いずれも他の給付金や応援金との併給は可能	家賃等の固定費・人件費にも充当可能で、他の国、県、市町村の支援金等とも併給可能な自由度の高い応援金として、長期化するコロナ禍の影響を受ける多くの県内事業者の事業継続等に寄与した。  【支給決定件数】 5,622件	1,822,500,000	1,800,000,000
77	企業支援課	県内企業多角化・新展開応援事業(R3当初)	新型コロナウイルス感染症まん延の長期化に伴い経営的影響を受けた中小企業が、事業を継続し持続的に発展させるために、新規事業分野への進出や事業実施方法の転換など多角化・新展開につながる取組を支援する。	コロナ禍で生活様式が変わり、従来どおりの事業では運営が厳しい事業者が新たな生活の柱となる事業への取組を支援した。(当初分・補正分あわせて310件に対し補助金を交付)	100,000,000	100,000,000

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果(令和3年度実施計画分)

(単位:円)

No	所属	事業名	事業概要	事業の実施状況及び効果	総事業費	
					臨時交付金 充当経費	
78	企業支援課	県内企業多角化・新展開応援事業(R3補正)	申請受付期間を5カ月延長し、新型コロナウイルス感染症まん延の長期化に伴い経営的影響を受けた中小企業が、事業を継続し持続的に発展させるために、新規事業分野への進出や事業実施方法の転換など多角化・新展開につながる取組を支援する。	コロナ禍で生活様式が変わり、従来どおりの事業では運営が厳しい事業者が新たな生活の柱となる事業への取組を支援した。(当初分・補正分あわせて310件に対し補助金を交付)	92,699,000	69,800,000
80	企業支援課	新型コロナ克服特別金融支援事業(R3当初)	中小事業者の資金繰り支援・支払利子負担軽減・支払保証料負担軽減・中小事業者が金融機関に支払う支払利子及び信用保証協会に支払う保証料への補給に充当	無利子無保証のコロナ融資の最終実行実績は11,303件、2,021億円となり、コロナ関連倒産は全国最小レベルとなるなど県内事業者の事業継続につながった。	100,000,000	90,000,000
105	販路拡大・輸出促進課	農林水産物消費回復緊急支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、特に影響を受けた米、牛肉、乳製品等の農林水産物、農水産加工品等の消費回復・拡大を図るため、県内農林水産業関係団体が実施する消費回復・需要喚起を促す事業を支援する。	コロナの影響により消費行動が変化する中で、各事業実施主体が非接触の販売方法を創意工夫して実施した。	40,926,300	40,000,000
106	食のみやこ推進課	「食のみやこ鳥取県」お届け応援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け需要が落ち込んだ農林水産物及びその加工品等の消費回復・拡大を図るため、県内事業者が行う巣ごもり需要の獲得を目指す取組を支援する。	県産農林水産物やその加工品の販売を行っている県内事業者26件に対し、消費回復・需要喚起キャンペーンや、販売促進の取組を支援し、新型コロナウイルス感染症の影響により需要が落ち込んだ県産品の消費回復につながった。	3,824,268	3,000,000
129	商工政策課	コロナ禍事業継続緊急応援事業(コロナ禍売上減少支援枠)	県内外における外出自粛等により経営上の影響を強く受けた県内事業者に対して、応援金を支給する。 【実施期間】 令和3年10月1日から12月10日まで 【対象者】 県内中小企業等(個人事業主を含む) ※外出自粛等の影響を強く受けた事業者(飲食・観光、交通、小売、対面サービス等) ※上記事業者と直接かつ継続取引がある事業者 【交付条件】 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年6月から9月の間、任意の1ヶ月の売上額が前年又は前々年対比で30%以上減少していること 【交付額】 売上減少額に応じて、法人上限20万円、個人事業主上限10万円 ※他の給付金や応援金との併給可能	家賃等固定費や人件費にも充当可能で、他の国、県、市町村の支援金、応援金とも併給可能な自由度の高い応援金であることから、個人事業主をはじめ多くの県内事業者から高い評価を受けており、長期化するコロナ禍の影響を受けた多くの県内事業者の事業継続に寄与した。 【支給決定件数】 5,132件	662,647,656	648,619,000
130	商工政策課	コロナ禍事業継続緊急応援事業(地域連携枠)	コロナ禍の影響下にある地域事業者を対象とした事業継続支援事業に取り組む市町村を支援する。 【対象者】 県内市町村(間接補助) 【対象事業】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、経営上の影響を受けた地域事業者の事業継続を応援する事業(給付的支援事業、奨励的支援事業、減収補填的補助事業など) 【交付上限】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(事業者支援分(令和3年8月17日政府決定分))の各市町村配分額又は50,000千円のいずれか低い額 【対象期間】 令和3年9月から12月末までに新たに事業着手し、令和3年度末までに事業完了	14市町村が活用し、各市町村の実情に応じたきめ細かな支援策の実施により、長期化するコロナ禍の影響を受けた多くの県内事業者の事業継続に寄与した。	207,098,000	205,000,000
152	地域交通政策課	鉄道事業者に対する新型コロナウイルス対策支援事業	地域住民の移動手段を守るため、鉄道事業者に対し、3県(鳥取県・兵庫県・岡山県)と協調し、緊急的に事業継続に係る運行支援を行う。	第三セクター鉄道事業者1社に対して、実証運行に係る経費を支援し、鉄道事業の運行継続につなげた。	6,532,000	6,532,000
156	障がい福祉課	就労系障害福祉サービス事業所生産活動活性化支援事業(工賃水準確保)	新型コロナウイルス感染症の影響により生産活動収入が減少している就労継続支援事業所に対し、生産活動の存続を下支えするため、就労支援事業会計から支出すべき費用の助成を行い、事業所利用者の賃金工賃水準の維持を図る。	県内62事業所に助成を行い、生産活動の存続を下支えし、利用者の工賃維持に繋げた。	6,200,000	6,000,000
157	障がい福祉課	とっとりモデルの共同受注体制構築事業	新型コロナウイルス感染症の影響で就労継続支援事業所の売上が低減する中、障がい者の所得の向上につながるために、企業等からの大型の受注案件を処理するため複数の事業所が一緒になって作業を行う共同作業場(ワークコーポととりの運営経費等の支援を行う。	ワークコーポととりの運営経費の支援を行い、コロナ禍の中でも前年度売上を超える企業受注を実現し、施設を利用する障がい者の工賃水準の向上に繋げた。	15,490,000	10,000,000
158	障がい福祉課	福祉の店販売機能強化事業	新型コロナウイルス感染症の影響でバザー等の各種イベントが中止となり就労継続支援事業所が自主製品を販売する機会が減る中、事業所が製作する製品を常設販売又は常設店舗を拠点に移動販売する福祉の店の支援を行う。	県内4カ所の福祉の店の運営経費の支援を行い、コロナ禍の中でも継続して県内の就労継続支援事業所が製作した製品の販売機会を維持した。	7,342,000	7,000,000

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果(令和3年度実施計画分)

(単位:円)

No	所属	事業名	事業概要	事業の実施状況及び効果	総事業費	
					臨時交付金 充当経費	
175	商工政策課	コロナ禍再生応援金	<p>新型コロナウイルス感染症の県内外での感染拡大に伴う影響の長期化等を踏まえ、コロナ禍で経営上の影響を受けた鳥取県「新型コロナ安心対策認証店」の登録事業者に対し、感染防止対策の維持・向上を図りつつ、事業継続と本格的な再開・再生に向けて応援金を支給する。</p> <p>【実施期間】 令和4年1月5日から令和4年5月27日まで</p> <p>【対象者】 鳥取県「新型コロナ安心対策認証店」として登録されている事業者</p> <p>【交付条件】 長期化するコロナ禍の影響により、令和2年11月から令和4年3月までの間の任意の連続する12ヶ月の売上額が前年又は前々年対比で20%以上減少していること</p> <p>【交付額】 法人20万円、個人事業主10万円を一律支給 ※鳥取県「新型コロナ安心対策認証店」加算あり(2店舗目以降、10万円×店舗数に相当する額を加算) ※他の給付金や応援金との併給可能</p>	<p>家賃等固定費や人件費にも充当可能で、他の国、県、市町村の支援金、応援金とも併給可能な自由度の高い応援金であることから、個人事業主をはじめ多くの県内事業者から高い評価を受けており、長期化するコロナ禍の影響を受けた多くの県内事業者の事業継続に寄与した。</p> <p>【支給決定件数】 1,097件</p>	337,100,000	327,200,000
176	企業支援課	新時代対応型事業転換支援補助金	<p>県内中小企業がコロナ禍で変容した生活様式や市場に対応しながら事業継続し、持続的な発展を図るため、中小企業の新規分野進出など事業転換等新需要獲得の取組を支援する。</p>	<p>コロナ禍により変容した新たな生活様式に対応しようとする事業者の販路開拓や新事業への取組を支援した。(計67件に対し補助金を交付)</p>	230,590,000	126,968,000
177	通商物流課	境港新規コンテナ貨物獲得緊急対策事業	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響で落ち込んでいた境港のコンテナ貨物の荷動きの回復を加速させるため、境港発着の外貨定期コンテナ航路を利用した新規及び利用が増加する荷主企業に対して支援する。</p>	<p>荷主企業等への境港利用助成制度を通じた境港利用促進を図ることで、既存コンテナ航路の維持及び境港の利便性向上につなげることができた。(新規利用:9社、利用拡大:4社)</p>	5,440,000	4,000,000
194	販路拡大・輸出促進課	県産米消費拡大緊急支援事業	<p>コロナ禍の影響を受けた県産米の緊急的な需要回復、消費拡大のための取組を行い、生産者の再生産価格の維持を図る。</p>	<p>コロナを契機に、米販売について、各団体等が消費拡大のため創意工夫した取組が行われた。他県との競争に対抗することができた。</p>	19,255,000	10,000,000